

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 151-8578
住 所 東京都渋谷区代々木二丁目 2 番 2 号
氏 名 東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 深澤 祐二
(代理人) エネルギー企画部長 中島 亮一
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項 (同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。) の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東日本旅客鉄道株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区扇町 8 番 3 号		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業 の内容	列車運転用電力供給		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		648,678 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※事業番号	
		※特記事項	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 Http://www.jreast.co.jp/eco/

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

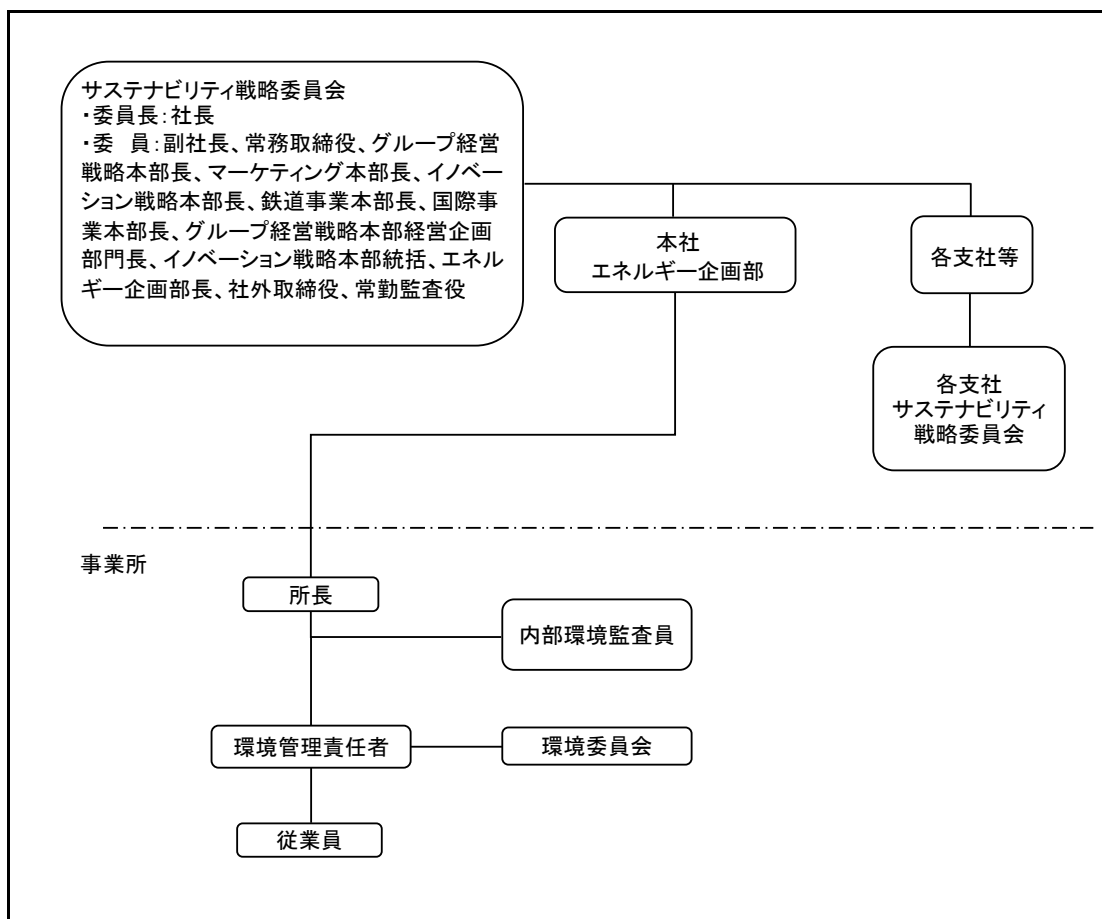
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

当社は、グループ経営ビジョン「変革2027」において、「ESG経営の実践」を経営の柱として掲げ、2050年度の鉄道事業におけるCO2排出量「実質ゼロ」を目指す環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」を2020年5月に公表しました。2020年10月には、さらに「ゼロカーボン・チャレンジ2050」を当社グループ全体の目標とし、グループ一体となって2050年度のCO2排出量「実質ゼロ」に挑戦することを公表しました。また、2022年7月公表の「エネルギービジョン2027～つなぐ～」により、ESG経営を実践していきま

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

効率のよい発電機を優先的に運用するよう年間運転計画を策定し、計画に対する進捗を定期的にトレースを行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基 準 年 度		2021		年度	
目 標 年 度		2024		年度	
基 準 排 出 量		(実) 17,836 (調) 17,836	t-CO ₂	(実) (調)	t-CO ₂
目 標 排 出 量		(実) 19,861 (調) 19,861	t-CO ₂	(実) (調)	t-CO ₂
削 減 量		(実) -2,025	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量	(実) 0	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実) -2,025	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
削 減 率		(実) -11.4	%	(実)	%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量		発電量			
原 単 位 の 単 位		g-CO ₂ /kWh			
基 準 年 度 の 値		409.1			
目 標 年 度 の 値		409.1			
削 減 率		0.0		%	

ウ 目標設定に関する説明

JR東日本では、所有する水力発電所及び火力発電所の運用を最適化することで、全社的な二酸化炭素排出量削減に取り組んでいます。 川崎発電所では、鉄道事業への電力供給の増加が見込まれることから、二酸化炭素排出量は増加する見込みです。効率の高い発電機を優先した運転などを行うことで、発電量は増加しつつも原単位の増加を抑制していきます。 削減率は、これまで実施してきた燃料転換や設備更新など大規模な二酸化炭素排出量削減に繋がる計画が、今後3年間ではないことから0.0%とします。しかしながら、上記内容により二酸化炭素排出抑制に努めます。
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

2030年度目標 ・ 鉄道事業のCO₂排出量40%削減（2013年度比） 2013年度実績：215万（t-CO₂） ・ 列車運転用電力量（新幹線）の原単位を2020年度比で毎年1%削減 2020年度実績：2.31（kWh/車両キロ） ・ 列車運転用電力量（在来線）の原単位を2020年度比で毎年1%削減 2020年度実績：1.47（kWh/車両キロ） ・ 支社等におけるエネルギー使用量の原単位を2020年度比で毎年1%削減 2020年度実績：0.0331（kL/m³）
--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計 画	(1) 発電専用設備の効率管理 高効率発電設備の優先運用の実施 (2) 将来の水素利用発電の検討 川崎発電所のガスタービン複合サイクル発電設備において、 既存設備への水素燃料の利用や水素による発電方式への転換の 可能性について検討し、2050年のCO2排出量ゼロを目指して 取り組みを推進します。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

事業所としての取り組み ・ 効率の高い発電機を優先した運転を行うことによる抑制 ・ 供給停止の防止に向けて発電設備の点検結果を評価し必要に応じ是正を行う。 ・ 1号機及び4号機の所内電灯向けに太陽光発電を導入 ・ 2006年に3号発電設備を灯油から天然ガスへ燃料転換を実施。 ・ 2014年に重油焚きの汽力発電設備を天然ガス焚きの4号ガスタービン複合サイクル発電設備へ更新を実施。 ・ 2021年に灯油焚きのガスタービン複合サイクル発電設備を天然ガス焚きの1号ガスタービン複合サイクル発電設備へ更新を実施。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検 討 結 果
太陽光	○	規模：3kW 導入場所：4号機 規模：20kW 導入場所：1号機
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他（ ）		
その他（ ）		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	規模：3kW 導入場所：4号機タービン建屋屋上 年間発電電力量：3,872kWh 稼働月数：12か月	2014年導入
太陽光発電	規模：20kW 導入場所：1号機タービン建屋屋上 年間発電電力量：19,228kWh 稼働月数：10か月	2021年導入

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他（ ）	
EV、PHV、FCV	○	その他（ ）	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	当面はCO2排出の抑制に寄与する発電プラントの改良および更新計画がありません。(LNG化(灯油・重油の廃止)等を実施済) 2050年のCO2排出量ゼロを目標に、今後プラントを計画していきます。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	川崎発電所に設置されているガスタービン複合サイクル発電設備において、燃料を水素とした発電、または水素を添加・混合した発電が可能か検討を行います。 将来的に二酸化炭素排出量を抑制するための計画を検討します。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	17,836	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

648,678	K L
---------	-----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
川崎発電所	神奈川県川崎市川崎区扇町8番3号	17,836 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂